

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠間 達雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	5,836	8,020	29,419
経常利益 (百万円)	255	742	1,694
四半期(当期)純利益 (百万円)	52	438	1,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52	276	1,199
純資産額 (百万円)	29,872	31,134	31,167
総資産額 (百万円)	35,719	38,612	40,236
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.43	3.54	8.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	80.6	77.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。一方で、海外経済は、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりを背景とした金融面への影響、中国・東南アジアでは内需が伸び悩む中で景気の拡大のテンポは以前と比べ緩やかになるなど、下振れするリスクも含んでおります。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、クロック販売では、新型の販売やギフト商品の売上が好調に推移し、海外販売や非クロック製品の売上拡大と併せ増収となり、収益改善策の効果や円高の影響などにより増益となりました。電子事業は、後方監視用カメラを中心とした映像機器分野の売上が好調に推移し増収となり、増収効果、原価率改善の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。プレシジョン事業は、前年3月に発生しました大震災の影響から落ち込んでおりました受注がやや回復し、増収、増益となりました。接続端子事業は、海外における販売は堅調に推移しておりますが、国内においては回復は遅れております。

以上のことから、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は80億20百万円となり前年同期58億36百万円に対し37.4%の増収となりました。営業利益は、6億9百万円となり前年同期1億62百万円に対し276.4%の増益となりました。経常利益は7億42百万円となり前年同期2億55百万円に対し191.0%の増益となりました。これらに、投資有価証券評価損1億52百万円を計上するなどした結果、四半期純利益は4億38百万円となり前年同期52百万円に対し732.3%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 時計事業

クロックの国内販売は、新型の販売やギフト商品の売上が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。非クロックの販売は、前期に引き続き防災行政ラジオ、温湿度計、当期より販売いたしましたUSBファンの販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。海外販売は、北米では新規顧客への販売活動などにより、その他の地域においても現地代理店と販売プロモーションを実施するなど積極的な販売活動を行い、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

この結果、時計事業全体としては、増収となりました。利益の面におきましては、増収効果、原価率改善、販売コストの削減など継続的に推進しております収益改善策及び円高の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は31億59百万円となり、前年同期26億77百万円に対し18.0%の増収となりました。営業利益は4億88百万円となり、前年同期1億90百万円に対し156.1%の増益となりました。

#### 電子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓の他、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業に企画提案を積極的に行い、業容の拡大に努めてまいりました。情報機器分野では市場の回復の遅れにより売上高は前年同期に比べ減収となりましたが、後方監視用カメラを中心とした映像機器分野の売上が好調に推移いたしました。

この結果、電子事業全体としては増収となりました。利益の面におきましては、増収効果、原価率改善の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、電子事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は18億9百万円となり、前年同期16億94百万円に対し6.8%の増収となりました。営業利益は74百万円となり、前年同期23百万円に対し212.7%の増益となりました。

#### プレシジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に対し積極的に企画提案を実施し、海外展開および新規顧客開拓に注力し事業の拡大に努めております。前年3月に発生しました大震災の影響から落ち込んでおりました受注が回復し、プレジジョン事業全体としては増収となりました。利益の面におきましては、増収効果などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16億41百万円となり、前年同期12億85百万円に対し27.6%の増収となりました。営業利益は39百万円となり、前年同期46百万円の損失に対し86百万円の増益となりました。

#### 接続端子事業

接続端子事業は、海外における販売は堅調に推移しておりますが、国内においては回復は遅れております。

以上のことから接続端子事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は12億18百万円、営業利益は96百万円となりました。（前年同期は当社グループでないため前年同期比較はいたしません。）

#### その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億92百万円となり、前年同期1億78百万円に対し7.6%の増収となりました。営業利益につきましては、20百万円となり前年同期18百万円に対し13.2%の増益となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	132,178	-	12,372	-	13,419

(注) 当社は、平成24年6月20日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月31日付けで資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金に振替えております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,674,000	122,674	-
単元未満株式	普通株式 969,939	-	-
発行済株式総数	132,178,939	-	-
総株主の議決権	-	122,674	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が434株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12	8,535,000	-	8,535,000	6.5
計	-	8,535,000	-	8,535,000	6.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,967	6,624
受取手形及び売掛金	8,874	8,287
有価証券	2,500	2,500
たな卸資産	5,670	6,351
その他	754	881
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	25,761	24,640
固定資産		
有形固定資産	5,395	5,315
無形固定資産		
のれん	1,636	1,593
その他	928	937
無形固定資産合計	2,565	2,531
投資その他の資産		
投資有価証券	4,643	4,286
その他	2,005	1,973
貸倒引当金	134	134
投資その他の資産合計	6,513	6,125
固定資産合計	14,474	13,972
資産合計	40,236	38,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	4,169
短期借入金	1,000	-
未払法人税等	668	225
賞与引当金	222	195
その他	1,834	1,445
流動負債合計	7,528	6,036
固定負債		
退職給付引当金	544	547
役員退職慰労引当金	30	25
その他	966	868
固定負債合計	1,541	1,442
負債合計	9,069	7,478



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	3,915	4,044
自己株式	1,196	1,196
株主資本合計	31,043	31,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	318
為替換算調整勘定	341	356
その他の包括利益累計額合計	123	38
純資産合計	31,167	31,134
負債純資産合計	40,236	38,612

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,836	8,020
売上原価	4,244	5,644
売上総利益	1,592	2,375
販売費及び一般管理費	1,430	1,766
営業利益	162	609
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	59	62
出向収入	-	5
受取賃貸料	56	53
信託収入	49	46
その他	19	29
営業外収益合計	194	203
営業外費用		
支払利息	3	6
出向費用	14	-
賃貸費用	24	21
信託費用	16	11
為替差損	35	27
その他	7	3
営業外費用合計	100	70
経常利益	255	742
特別利益		
固定資産売却益	1	97
その他	-	6
特別利益合計	1	104
特別損失		
固定資産処分損	-	0
投資有価証券評価損	58	152
特別損失合計	58	153
税金等調整前四半期純利益	198	694
法人税、住民税及び事業税	106	238
法人税等調整額	39	17
法人税等合計	145	256
少数株主損益調整前四半期純利益	52	438
四半期純利益	52	438

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	146
為替換算調整勘定	42	14
その他の包括利益合計	0	161
四半期包括利益	52	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	276

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	160百万円	178百万円
のれんの償却額	-百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	245	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,677	1,694	1,285	5,657	178	5,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	74	100	186	257	443
計	2,689	1,768	1,386	5,844	435	6,280
セグメント利益又は損失( )	190	23	46	167	18	185

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	167
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	51
棚卸資産の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	162

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレシ ジョン事 業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,159	1,809	1,641	1,218	7,828	192	8,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	4	74	-	95	266	362
計	3,175	1,813	1,716	1,218	7,923	458	8,382
セグメント利益	488	74	39	96	699	20	719

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	699
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	26
全社費用（注）	77
棚卸資産の調整額	58
四半期連結損益計算書の営業利益	609

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円43銭	3円54銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	52	438
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	52	438
普通株式の期中平均株式数（千株）	122,699	123,641

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2)取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

7,000,000株(上限)

取得する時期

平成24年8月10日～平成24年10月31日

取得価額の総額

1,000百万円(上限)

取得の方法

信託方式による市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

リズム時計工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象にあるように、会社は平成24年8月8日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。